

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,429,548	6,795,701	13,389,864
経常利益（千円）	92,363	549,627	486,654
四半期（当期）純利益（千円）	77,443	316,892	371,747
四半期包括利益又は包括利益（千円）	63,742	327,901	441,795
純資産額（千円）	5,323,466	5,978,062	5,700,417
総資産額（千円）	9,730,385	10,912,085	10,877,626
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.73	19.36	22.70
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.7	54.8	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	642,374	1,314,295	566,727
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△200,618	△300,537	△272,306
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△183,343	△331,194	△49,757
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	768,388	1,437,159	754,640

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.16	10.01

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、型枠貸与関連事業に区分していた連結子会社である株式会社ゼックスについては、平成25年9月24日開催の取締役会において解散することを決議し、現在、清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策により過度の円高が修正され、企業の業況感も輸出や生産の持ち直しを背景として改善の兆しがみられるなど、徐々に景気回復に向けた動きがみられるようになりました。しかしながら諸外国では、新興国での経済成長鈍化、緊迫する中東情勢等といった懸念材料もあることから、実体経済や景気の先行きには懸念も広がっております。

当建設関連業界におきましては、施工人員不足や建設資材の供給難などから、一部に着工の遅れや工事単価の上昇等の懸念材料はあるものの、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、東日本大震災の復旧・復興需要に重点的に取り組むほか、経営資源の効率化や再配分を推進し積極的な営業活動を展開した結果、受注高は、前年同期比19.1%増の9,262百万円となりました。

売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び受注の拡大が売上高に貢献したこと等から、前年同期比25.2%増の6,795百万円となりました。

利益面につきましては、建設関連業界特有の季節的な要因及び工事単価の上昇等から、土木関連事業では固定経費を吸収できず営業損失となりましたが、比較的採算性の良い型枠貸与関連事業の売上高が大きく伸長したことや、一部のセグメントでは受注案件の絞り込みを実施したこと等から、営業損益は、前年同期比441.7%増の557百万円の利益、経常損益は、前年同期比495.1%増の549百万円の利益、四半期純損益は、前年同期比309.2%増の316百万円の利益を達成し、増収増益となりました。なお、次期繰越高は、前年同期比21.5%増の7,406百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	3,748,636	7,775,168	5,429,548	6,094,256
当第2四半期連結累計期間	4,939,401	9,262,495	6,795,701	7,406,196

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災関連の復興需要の受注が相当程度あったこと及び営業重点地域での受注増加が奏功し、受注高は前年同期比20.5%増の2,815百万円と大幅に増加しました。また、前連結会計年度の受注残高が順調に損益に寄与した結果、売上高は、前年同期比20.1%増の1,770百万円となりました。利益面につきましては、労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響や受注増加に伴う固定経費の増加等から利益が圧迫され、営業損益は、105百万円の損失（前年同期は123百万円の損失）となり、増収により損失が減少しました。当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	698,386	2,335,449	1,474,681	1,559,154
当第2四半期連結累計期間	1,546,236	2,815,256	1,770,732	2,590,759

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注案件を精査した上での選別受注を継続しつつ、さらなる受注拡大に努めた結果、受注高は、前年同期比23.3%増の4,078百万円に増加しました。また、好調な受注状況に伴い、工事進捗も順調に推移した結果、売上高は、前年同期比10.5%増の2,642百万円となりました。利益面につきましても、売上高の増加及び厳密な原価管理を行ったことから利益水準が向上し、営業損益は、前年同期比44.0%増の201百万円の利益となり、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,558,223	3,307,098	2,391,235	3,474,086
当第2四半期連結累計期間	2,754,411	4,078,781	2,642,234	4,190,958

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復旧・復興関連の受注が大きく影響し、受注高は、前年同期比15.2%増の2,166百万円となりました。また、前連結会計年度の受注残の相当程度が当第2四半期連結累計期間に売上高に寄与したこと等から、売上高は、前年同期比58.5%増の2,097百万円と大幅に増加しました。利益面につきましても、売上高の拡大に伴い大きく伸長し、営業損益は、前年同期比167.3%増の571百万円の利益を計上し、増収増益基調を維持しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	186,373	1,881,503	1,323,897	743,978
当第2四半期連結累計期間	462,959	2,166,796	2,097,731	532,024

[ハウジング事業]

一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売が主体の当事業は、採算性の低いリフォーム・一般建築分野の受注を手控えたことから、当第2四半期連結累計期間には、受注高は前年同期比16.2%減の173百万円にとどまりました。しかしながら、前連結会計年度から継続して施工してきた工事が完成をみたこと等及び戸建住宅販売が堅調に推移したことから、売上高は、前年同期比30.2%増の256百万円となりました。利益面につきましては、分譲住宅販売に特化したこと及び固定経費を圧縮したこと等から利益率に改善がみられ、営業損益は29百万円の利益（前年同期は14百万円の損失）を計上し、黒字転換いたしました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	301,465	206,733	197,171	311,027
当第2四半期連結累計期間	171,866	173,152	256,706	88,312

[不動産賃貸事業]

当事業は前連結会計年度に売却した賃貸用テナントビル（福岡県博多市）の収益分が減収となったため、受注高は、前年同期比35.8%減の28百万円、売上高も前年同期比33.5%減の28百万円、営業損益は前年同期比32.9%減の20百万円の利益の計上となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	4,187	44,383	42,562	6,008
当第2四半期連結累計期間	3,928	28,508	28,296	4,141

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）に比べ34百万円増加し10,912百万円となりました。これは賃貸用鋼製型枠の取得による固定資産の増加等によるものであります。

また、負債合計は、4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少しました。これは、受注増による未成工事受入金の増加があった一方、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少、短期借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産は、剰余金の配当が49百万円あったものの、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が316百万円の利益となったこと等により前連結会計年度末に比べ277百万円増加し5,978百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払額等があったものの、税金等調整前四半期純損益が544百万円の利益となったこと及び営業債権の減少等により、1,314百万円の収入（前年同期比104.6%増）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入及び賃貸用鋼製型枠の取得により、300百万円の支出（前年同期は200百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及び短期借入金の返済により331百万円の支出（前年同期は183百万円の支出）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同期末残高に比べ668百万円増加（前年同期比87.0%増）し、1,437百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は24百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10新宿杉山ビル	1,502	9.03
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	700	4.21
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	442	2.66
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	300	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	221	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	219	1.32
計	—	9,283	55.79

(注) 上記のほか、自己株式が273千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 273,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,979,000	15,979	—
単元未満株式	普通株式 388,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,979	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	273,000	—	273,000	1.64
計	—	273,000	—	273,000	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,640	1,787,154
受取手形・完成工事未収入金等	5,011,128	4,170,399
有価証券	—	100,006
その他のたな卸資産	※1 332,388	※1 267,723
その他	146,102	195,269
貸倒引当金	△58,465	△62,414
流動資産合計	6,504,794	6,458,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,722,120	1,456,594
有形固定資産合計	3,959,249	3,693,724
無形固定資産		
その他	16,479	14,720
無形固定資産合計	16,479	14,720
投資その他の資産		
投資有価証券	262,685	279,789
その他	185,714	513,448
貸倒引当金	△51,296	△47,735
投資その他の資産合計	397,102	745,501
固定資産合計	4,372,832	4,453,946
資産合計	10,877,626	10,912,085
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,624,762	1,345,962
短期借入金	※3 1,190,599	※3 914,734
未払法人税等	169,151	270,606
未成工事受入金	217,511	445,732
賞与引当金	127,444	186,885
その他の引当金	14,311	21,584
その他	492,781	423,608
流動負債合計	3,836,563	3,609,114
固定負債		
社債	298,500	252,200
長期借入金	※3 795,480	※3 847,400
退職給付引当金	86,178	73,843
その他	160,486	151,464
固定負債合計	1,340,645	1,324,908
負債合計	5,177,208	4,934,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,039,451	3,307,226
自己株式	△33,421	△34,560
株主資本合計	5,599,872	5,866,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,545	111,553
その他の包括利益累計額合計	100,545	111,553
純資産合計	5,700,417	5,978,062
負債純資産合計	10,877,626	10,912,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,429,548	6,795,701
売上原価	4,716,066	5,600,204
売上総利益	713,482	1,195,496
販売費及び一般管理費	※ 610,562	※ 637,979
営業利益	102,919	557,516
営業外収益		
受取利息	1,015	727
受取配当金	2,494	4,256
物品売却益	—	4,302
受取補償金	56	321
貸倒引当金戻入額	1,566	—
その他	3,381	2,515
営業外収益合計	8,514	12,123
営業外費用		
支払利息	15,948	16,983
その他	3,122	3,029
営業外費用合計	19,070	20,013
経常利益	92,363	549,627
特別利益		
受取損害賠償金	13,370	6,200
特別利益合計	13,370	6,200
特別損失		
固定資産除却損	4,365	11,108
投資有価証券評価損	4,984	—
特別損失合計	9,349	11,108
税金等調整前四半期純利益	96,384	544,718
法人税、住民税及び事業税	30,422	261,755
法人税等調整額	△11,481	△33,929
法人税等合計	18,940	227,825
少数株主損益調整前四半期純利益	77,443	316,892
四半期純利益	77,443	316,892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,443	316,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,700	11,008
その他の包括利益合計	△13,700	11,008
四半期包括利益	63,742	327,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,742	327,901
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,384	544,718
減価償却費	103,424	127,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,746	387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,674	59,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,799	△12,334
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,384	7,272
受取利息及び受取配当金	△3,509	△4,983
支払利息	15,948	16,983
為替差損益 (△は益)	—	44
固定資産除売却損益 (△は益)	4,365	11,108
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,984	—
受取損害賠償金	△13,370	△6,200
売上債権の増減額 (△は増加)	952,910	823,383
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,526	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,861	68,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,039	△290,727
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54,041	228,221
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,965	1,652
その他	3,743	△93,687
小計	668,094	1,481,149
利息及び配当金の受取額	3,506	4,985
利息の支払額	△15,770	△17,946
法人税等の支払額	△26,827	△160,092
損害賠償金の受取額	13,370	6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,374	1,314,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△131,002
固定資産の取得による支出	△191,966	△167,230
貸付けによる支出	△14,210	△14,225
貸付金の回収による収入	17,753	18,793
その他	△2,194	△6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,618	△300,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	955,000	530,000
短期借入金の返済による支出	△1,565,200	△889,800
長期借入れによる収入	615,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△134,767	△264,144
社債の償還による支出	△46,300	△46,300
リース債務の返済による支出	△6,702	△15,267
配当金の支払額	△21	△44,543
その他	△351	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,343	△331,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,412	682,518
現金及び現金同等物の期首残高	509,976	754,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 768,388	※ 1,437,159

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	36,416千円	40,270千円
販売用不動産	226,312	195,736
材料貯蔵品	37,244	31,625
仕掛販売用不動産	32,325	90
未成業務支出金	89	—
計	332,388	267,723

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	276,953千円	100,000千円
受取手形裏書譲渡高	760,486千円	495,153千円

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計438,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高183,160千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高139,400千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高115,690千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計358,758千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高147,600千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高109,650千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高101,508千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与手当	279,047千円	279,378千円
役員報酬	30,933	30,832
貸倒引当金繰入額	—	2,008
賞与引当金繰入額	50,210	78,341
退職給付費用	13,262	9,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	1,087,388千円	1,787,154千円
有価証券勘定	—	100,006
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319,000	△450,002
現金及び現金同等物	768,388	1,437,159

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,474,681	2,391,235	1,323,897	197,171	42,562	—	5,429,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,362	△1,362	—
計	1,474,681	2,391,235	1,323,897	197,171	43,924	△1,362	5,429,548
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△123,109	139,802	213,905	△14,494	31,075	△144,259	102,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,259千円には、セグメント間取引消去△1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,897円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	1,770,732	2,642,234	2,097,731	256,706	28,296	—	6,795,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,362	△1,362	—
計	1,770,732	2,642,234	2,097,731	256,706	29,658	△1,362	6,795,701
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△105,115	201,298	571,773	29,337	20,866	△160,643	557,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,643千円には、セグメント間取引消去△1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,281円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,073,640	1,073,640	—
(2) 未払法人税等	169,151	169,151	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金預金、未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

現金預金、未払法人税等が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,787,154	1,787,154	—
(2) 未払法人税等	270,606	270,606	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金預金、未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	77,443	316,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	77,443	316,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,380	16,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

村田 征仁



指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上